

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月6日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安形 哲夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6245)0856

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 牧野 一久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 武藤 研司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	321,810	346,500	1,355,992
経常利益 (百万円)	17,374	22,428	79,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,742	16,370	42,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,149	21,158	95,543
純資産額 (百万円)	419,200	513,096	499,773
総資産額 (百万円)	1,074,939	1,149,394	1,126,235
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	37.27	47.73	124.24
自己資本比率 (%)	36.86	42.41	42.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社及び現地子会社は、ブラジル経済擁護行政委員会より、同国市場における自動車用ベアリング(軸受)の過去の一部取引に関して、同国競争保護法違反の疑いがあるとして調査を受けておりましたが、平成27年7月29日(ブラジル時間)、3,096,223.44ブラジルリアル(約115百万円)の和解金を支払うことで同委員会と合意いたしました。

当社及び当社の子会社に対しては、米国及びカナダにおいて集団訴訟が提起されておりますが、今後、同種の訴訟を提起される可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国で勢いを欠く状態が続いたものの、米国では引き続き堅調な回復を維持し、欧州でも緩やかな回復が続くなど、総じて底堅い動きを示しました。日本経済については、輸出や設備投資が緩やかに増加するなど、総じて景気は堅調に推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は3,465億円と前第1四半期連結累計期間に比べて246億90百万円(7.7%)の増収となりました。営業利益につきましては、売上高の増加等の効果により、199億66百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて34億52百万円(20.9%)の増益となりました。経常利益につきましては、224億28百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて50億53百万円(29.1%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、163億70百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて36億27百万円(28.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

「機械器具部品」におきましては、ステアリングを中心に中国、北米での販売が増加し、売上高は3,085億79百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて216億83百万円(7.6%)の増収となり、営業利益は176億73百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて37億36百万円(26.8%)の増益となりました。

「工作機械」におきましては、北米や日本での販売が増加したこと等により、売上高は379億20百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて30億6百万円(8.6%)の増収となりましたが、営業利益は23億15百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて4億11百万円(15.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は現金及び預金や棚卸資産など流動資産の増加等により、1兆1,493億94百万円と前連結会計年度末に比べて231億58百万円の増加となりました。

負債につきましては、6,362億98百万円と前連結会計年度末に比べて98億36百万円の増加となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、5,130億96百万円と前連結会計年度末に比べて133億22百万円の増加となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、110億32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	343,286,307	343,286,307	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	343,286,307	343,286,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		343,286		45,591		108,225

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 264,200 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 342,657,200	3,426,572	
単元未満株式	普通株式 288,907		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	343,286,307		
総株主の議決権		3,426,572	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	264,200		264,200	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		340,200		340,200	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,977	71,544
受取手形及び売掛金	251,002	257,145
有価証券	6,000	4,000
たな卸資産	177,218	184,444
その他	55,602	56,836
貸倒引当金	1,776	2,054
流動資産合計	550,023	571,915
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	209,765	210,335
その他(純額)	230,933	229,730
有形固定資産合計	440,699	440,065
無形固定資産		
投資その他の資産	1 125,404	1 127,418
固定資産合計	576,212	577,478
資産合計	1,126,235	1,149,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,908	205,133
短期借入金	35,440	44,252
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	11,248	15,147
未払法人税等	9,662	6,819
役員賞与引当金	617	211
製品保証引当金	7,025	5,356
その他	98,201	104,233
流動負債合計	387,103	401,155
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	139,910	134,804
役員退職慰労引当金	1,394	1,126
環境対策引当金	503	485
退職給付に係る負債	67,819	68,330
その他	9,729	10,395
固定負債合計	239,358	235,142
負債合計	626,462	636,298

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,591	45,591
資本剰余金	111,042	111,529
利益剰余金	254,916	264,425
自己株式	401	404
株主資本合計	411,148	421,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,032	38,273
為替換算調整勘定	25,465	28,817
退職給付に係る調整累計額	152	827
その他の包括利益累計額合計	62,345	66,262
非支配株主持分	26,279	25,690
純資産合計	499,773	513,096
負債純資産合計	1,126,235	1,149,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	321,810	346,500
売上原価	274,565	292,173
売上総利益	47,244	54,326
販売費及び一般管理費	30,730	34,360
営業利益	16,514	19,966
営業外収益		
受取利息	94	234
受取配当金	667	865
持分法による投資利益	252	436
為替差益	256	1,212
その他	1,251	1,263
営業外収益合計	2,522	4,011
営業外費用		
支払利息	741	822
独禁法対応費用	256	136
その他	663	590
営業外費用合計	1,661	1,550
経常利益	17,374	22,428
特別利益		
固定資産売却益	490	12
特別利益合計	490	12
特別損失		
固定資産除却損	131	285
減損損失	187	88
その他	67	65
特別損失合計	387	439
税金等調整前四半期純利益	17,477	22,001
法人税等	4,413	4,947
四半期純利益	13,064	17,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	321	683
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,742	16,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位 百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	13,064	17,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,411	1,248
為替換算調整勘定	3,198	3,309
退職給付に係る調整額	187	691
持分法適用会社に対する持分相当額	315	237
その他の包括利益合計	1,914	4,104
四半期包括利益	11,149	21,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,009	20,287
非支配株主に係る四半期包括利益	139	870

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が487百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が487百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸倒引当金	415百万円	415百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	13,701百万円	14,197百万円
のれんの償却額	9百万円	9百万円
負ののれんの償却額	91百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,761	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,860	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	286,896	34,914	321,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	4,740	4,855
計	287,011	39,655	326,666
セグメント利益	13,936	2,726	16,663

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,663
セグメント間取引消去	149
四半期連結損益計算書の営業利益	16,514

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	308,579	37,920	346,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	4,582	4,702
計	308,699	42,503	351,203
セグメント利益	17,673	2,315	19,988

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,988
セグメント間取引消去	22
四半期連結損益計算書の営業利益	19,966

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円27銭	47円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,742	16,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	12,742	16,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	341,887	342,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(重要な訴訟事件等)

当社及び当社の一部子会社は、現在、軸受の取引に関して、海外の競争当局より競争法違反の疑いがあるとして調査を受けております。また、一連の競争当局による処分等に関連し、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の一部子会社に対して損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。

今後、海外の競争当局による調査並びに米国及びカナダにおける集団訴訟の結果等により、罰金等による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状況への影響の有無は明らかではありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 5 日

株 式 会 社 ジ ェ イ テ ク ト
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	永	幸	廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶	田	明	裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	村		透	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。